

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年7月2日
【会社名】	大同工業株式会社
【英訳名】	DAIDO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家 康三
【本店の所在の場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 菊知 克幸
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 菊知 克幸
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 258,688,800円 （注） 募集金額は、会社法上の払込金額（以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。）の総額であり、平成30年6月22日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	大同工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号（ユニゾ人形町三丁目ビル）） 大同工業株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号（新家ビル）） 大同工業株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	190,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成30年7月2日(月)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、平成30年7月2日(月)開催の取締役会において、当社普通株式1,300,000株の新株式発行に係る一般募集及び当社普通株式10,000株の自己株式の処分に係る一般募集(以下、「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、190,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)であります。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成30年8月10日(金)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。

なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。

- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【株式募集の方法及び条件】

### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	190,000株	258,688,800	129,344,400
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	190,000株	258,688,800	129,344,400

(注) 1 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行われる第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	大和証券株式会社
割当株数	190,000株
払込金額の総額	258,688,800円
割当が行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり

- 2 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、発行数が減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額の総額は、平成30年6月22日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### (2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	100株	平成30年8月14日（火）	該当事項なし	平成30年8月15日（水）

- (注) 1 発行価格及び資本組入額については、平成30年7月10日（火）から平成30年7月13日（金）までの間のいずれかの日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額とします。
- 2 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
  - 3 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については失権となります。
  - 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

### (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
大同工業株式会社 本社	石川県加賀市熊坂町イ197番地

### (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社北國銀行 大聖寺支店	石川県加賀市大聖寺南町ホ7-3

## 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

#### 4【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
258,688,800	2,000,000	256,688,800

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
2 払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成30年6月22日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

##### (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限256,688,800円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額1,767,591,200円と合わせた手取概算額合計上限2,024,280,000円について、当社連結子会社であるDAIDO INDIA PVT.LTD.、D.I.D PHILIPPINES INC.及びD.I.D VIETNAM CO.,LTD.に対する投融資資金の一部として、平成31年3月期末までに1,041,000,000円を、当社の設備投資資金の一部として、平成31年3月期末までに480,000,000円、平成32年3月期末までに残額をそれぞれ充当する予定であります。

なお、投融資資金は、上記当社連結子会社における設備投資（新建屋の建設及びチェーン等の生産設備の増設等）資金に充当する予定です。

また、当社の設備投資資金は、本社工場及び福田工場において自動車分野における新製品・新規事業開発のための設備の購入資金及び建屋の建設資金等に、動橋工場においてリム・ホイールの生産能力向上のための建屋の増改築資金にそれぞれ充当する予定です。

いずれも実際の支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座にて適切に保管する予定であります。

なお、本有価証券届出書提出日（平成30年7月2日）現在の当社グループの設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 1 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

#### 第2【売出要項】

該当事項はありません。

#### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

#### 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 1 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第125期）の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3

設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設等」は、本有価証券届出書提出日（平成30年7月2日）現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成30年5月31日現在）以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 （百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出会社	本社工場 （石川県加賀市）	日本	新工法開発 用設備	450	-	自己資金 借入金 増資資金 自己株式処分資金	平成30年 6月	平成31年 9月	（注1）
提出会社	本社工場 （石川県加賀市）	日本	新建屋建設	200	-	自己資金 借入金 増資資金 自己株式処分資金	平成30年 8月	平成31年 3月	（注1）
提出会社	動橋工場 （石川県加賀市）	日本	リム生産用 建屋	540	-	自己資金 借入金 増資資金 自己株式処分資金	平成30年 9月	平成31年 4月	（注1）
提出会社	福田工場 （石川県加賀市）	日本	工場拡張用 地取得	134	27	自己資金 借入金 増資資金 自己株式処分資金	平成29年 10月	平成31年 3月	（注1）
提出会社	本社工場 （石川県加賀市）	日本	社員寮建設	115	33	自己資金 借入金 増資資金 自己株式処分資金	平成30年 5月	平成30年 9月	（注1）
新星工業(株)	本社工場 （愛知県名古屋 市）	日本	ピーリング 設備	243	98	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	（注1）
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.	本社工場 （タイ国ラヨ ン県）	アジア	スプロケッ ト生産設備	292	38	自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	（注1）
P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTUR ING	本社工場 （インドネシ ア国西ジャワ 州）	アジア	チェーン等 の生産設備	200	-	当社からの 投融資資金 （注2）	平成29年 11月	平成31年 3月	40% 増加 （注3）
DAIDO INDIA PVT.LTD.	本社工場 （インド国ラ ジャスタン 州）	アジア	新建屋建 設、チェー ン等の生産 設備	971	227	当社からの 投融資資金 （注2、4）	平成30年 1月	平成31年 2月	110% 増加 （注3）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
D.I.D PHILIPPINE S INC.	本社工場 (フィリピン 国バタンガス 州)	アジア	チェーン等 の生産設備	224	31	当社からの 投融資資金 (注2、4)	平成30年 2月	平成30年 9月	(注1)
D.I.D VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国 フイエン 市)	アジア	チェーン等 の生産設備	130	-	当社からの 投融資資金 (注4)	平成29年 10月	平成30年 4月	50% 増加 (注3)

(注) 1 完成後の増加能力を算定することは困難なため、記載を省略しております。

2 当社の自己資金及び借入金を子会社へ投融資するものであります。

3 チェーン製造における年間の合計生産量ベースでの増加率を記載しております。

4 当社が今回の増資資金及び自己株式処分資金を子会社へ投融資するものであります。

## 2 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第125期）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成30年7月2日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成30年7月2日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

## 3 臨時報告書の提出

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第125期）の提出日（平成30年6月27日）以後、本有価証券届出書提出日（平成30年7月2日）までの間に、次のとおり臨時報告書を北陸財務局長に提出しております。

その報告内容は以下の通りであります。

(平成30年6月27日提出の臨時報告書)

### 1 提出理由

平成30年6月26日開催の当社第125期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

### 2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成30年6月26日

(2) 当該決議事項の内容

議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金35円

## (3) 株主総会決議事項に対する結果等

株主総会 決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	出席議決権数 (個)	賛成率 (%)	可決 要件	決議 結果
議案	74,782	1,938	0	77,528	96.46	(注) 1.	可決

(注) 1. 可決要件は、出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 出席議決権数とは、議決権行使書（インターネット等による行使を含む。）による事前行使の議決権の数及び当日出席した株主の議決権の数（株主総会終了時点までに出席したすべての議決権の数）の合計であります。従いまして、後記（4）のとおり一部未集計の票があるため、上記の賛成、反対及び棄権の各個数の合計と出席議決権数は、一致しません。

## (4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

議決権行使書（インターネット等による行使を含む。）による事前行使及び当日出席の株主のうち当社が賛成、反対及び棄権の確認ができたものにより、議案の可決要件を満たしております。よって、上記賛成、反対及び棄権の各個数には、当日出席株主のうち当社が賛成、反対及び棄権の確認ができていないものの議決権の数は含まれておりません。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第125期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月27日 北陸財務局長に提出
---------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

大同工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 久 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 眞 弘

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大同工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

大同工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤久晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤眞弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。